

震災と風評被害に苦しむ意欲ある事業者への再生支援

(ひまわり信用金庫)

【概要】

震災による津波被害、及び原発事故の風評被害の影響により、事業継続が危ぶまれる事態に至った事業者に対する(株)東日本大震災事業者再生支援機構と連携した事業再生の取組。

背景と経緯

A社は福島県沿岸部の観光スポットにある、自社店舗、及び大型観光施設において、観光客を中心として海産物販売、レストラン事業を展開する事業者である。

A社は、震災以前から景気低迷等の影響を受け、業績が低迷状況にあったことから、当金庫としても経営支援先として経営改善計画を策定する等して改善への取組みを図っていた。

その様な中、東日本大震災による甚大な津波被害を受け、大型観光施設からの撤退を余儀なくされると共に、東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害の影響等も大きく、自社店舗における事業再開が危ぶまれる状況に至った。

具体的な取組

同社の事業再開後の動向が容易に見通せない状況にあったが、A社の事業再建意欲が強く、また地元観光業の復興に対する観点から、ひまわり金庫として支援することとし、福島県信用保証協会との協調により、自社店舗の設備復旧資金、及び事業再開への運転資金の対応を図り、事業再開支援を行った。

こうした対応により、事業再開が図られたものの、原発事故の風評被害の影響が根強く継続し、集客の回復に時間を要し予定通りの売上確保が困難であった。また、地元沿岸漁業の操業自粛等により、地元産の販売品の調達に制約を受け、地域外の遠方からの仕入が回避できず、仕入コスト増加による原価の上昇など、厳しい事業展開を強いられる状況にあった。

加えて、有利子負債の負担も重く収益の圧迫要因ともなっていたことから、事業の長期安定的継続に向けては抜本的な再生による対応が必要であると判断した。

そのため、(株)東日本大震災事業者再生支援機構と連携し、債権買取、DDS等の手法を活用すると共に、同金庫としてもリスケジュール及び新規融資等の対応を行い、抜本的な経営改善に取り組んでいるところである。

取組の成果

当面の有利子負債の低減を図ったことにより事業展開が可能となり、収益計画の履行が見込める状況であり、まだ抜本的経営改善に踏み込んでから時間は経過していないものの、今後安定的な事業展開の継続が見込める状況となった。

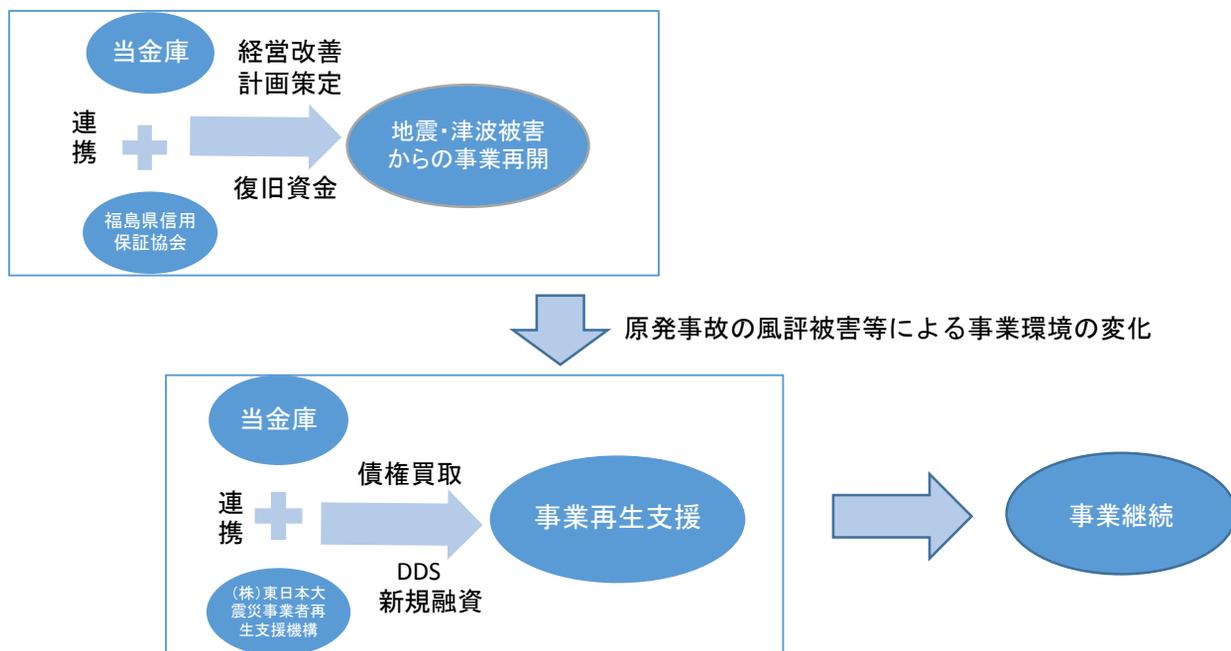


図 東日本大震災からの事業再生支援

今後の課題

震災から4年半が経過するものの、いまだ原発事故の風評被害は根強く、当地の観光交流人口は震災前の水準から落ち込んでおり、A社でも集客の回復に時間を要している状況である。

また、震災の風化が進むにつれて、震災以降被災地を訪れることが復興支援であるといった傾向が見受けられたが、次第に薄れ始めてきている。

A社の事業展開は観光客が主要顧客であることから、A社単独の取組では事業環境が容易には好転しない状況にある。また、沿岸漁業は漁獲品目は増加しているものの、いまだ試験操業の段階であり、地元産の魚介類の仕入が限定的となっていることから、当社の原価削減効果が限定的であるなど、引き続き厳しい事業環境にある。今後も継続的にA社の経営状況をフォローアップしながら、再生に向けて支援を続けていきたい。



Point | 支援実施のポイント／横展開にあたっての示唆

支援実施のポイント① 事業再建に対する確固たる支援の方針

支援実施のポイント② 取引先の実態把握の徹底

支援実施のポイント③ 外部機関との連携による取組み